



別記
第1号様式

年 月 日

東京都知事 殿

申請者名称
所在地
代表者氏名

実印

年度東京都一般貨物自動車運送事業者等に係る低公害・低燃費車
導入促進補助金交付申請書

年度東京都一般貨物自動車運送事業者等に係る低公害・低燃費車導入促進補助事業につ
いて、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 補助対象事業の目的

低公害・低燃費車の導入促進

2 補助対象事業の内容

(1) 事業名

年度東京都一般貨物自動車運送事業者等に係る低公害・低燃費車導入促進補助事業

(2) 概要

優良ハイブリッドトラックの購入 _____台

(3) 導入車種及び導入場所等

別紙のとおり

(4) 導入効果

低公害・低燃費車の導入による大気汚染防止

受付番号		
担 当 者	氏名	
	支店等名称	
	郵便番号	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	



3 補助対象事業完了予定日
年 月 日 (車両登録予定日、複数台の場合は最終登録予定日)

4 交付申請額
金 円 (申請合計額)

5 交付申請額の算出基礎
別紙のとおり

6 経費の配分

(単位:円)

番 号		1	2	3	合 計
① 補助対象経費					
補 助 金	東京都				
	国等 ()				
	その他 ()				
	② 小計				
自己負担 (①-②)					

(注) 4台以上の場合は、別紙を作成する

7 事業等の概要

業 種		資本金又 は出資金		従業員数	
--------	--	--------------	--	------	--

8 添付書類

- (1) 申請者の営む主な事業及びその内容 (現在事項全部証明書)
- (2) 前事業年度の全事業に係る損益計算書及び貸借対照表 (写)
- (3) 補助対象経費に係る見積書 (写)
- (4) リース等の場合、貸与料金の算定根拠となる明細書 (写)、リース先等の使用者の現在事項全部証明書、損益計算書及び貸借対照表 (写)
- (5) 暴力団等に該当しないことなどの「誓約書」(第1号様式その1)
- (6) その他参考となる書類

導入車種、導入場所等及び交付申請額の算出基礎

	1	2	3
メーカー名			
型 式			
最大積載量（いずれかに○）	4 t 未満 4 t 以上	4 t 未満 4 t 以上	4 t 未満 4 t 以上
用 途			
使用の本拠の位置			
購入予定低公害車の 車両本体価格 (注)	円	円	円
① 同種の大気汚染防止法等 による最新の排出ガス規制 に適合する車両との価格差	円	円	円
② 国の補助予定額	円	円	円
(①-②) × 1 / 2	円	円	円
補助金交付申請額 限度額 〔 4 t 未満 1 6 4 千円 〕 〔 4 t 以上 5 7 1 千円 〕	円	円	円
台 数 計	台		
補助金交付申請額計	円		

4 台以上の場合、別紙を作成する

(注) 車両本体価格及び改造費については、仕入れ控除を行う場合における仕入れ控除の対象となる消費税額及び地方消費税額は含めない。

誓約書

東京都知事 殿

東京都一般貨物自動車運送事業者等に係る低公害・低燃費車導入促進補助金交付要綱第3第1項の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金の交付を受けようとする者（法人にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同要綱第10第1項の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、補助金の返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

併せて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

年 月 日

住 所

氏 名

印

- * 法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。
- * この誓約書における「暴力団関係者」とは、次の者をいう。
 - ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・ 暴力団員を雇用している者
 - ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者